

下水道事業会計予算

議案第13号

令和7年度上越市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度上越市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接続世帯数	58,363 戸
(2)	年間総処理水量	14,952,874 m ³
(3)	一日平均処理水量	40,967 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	イ. 管渠建設改良費	2,361,257 千円
	ロ. 処理場建設改良費	1,432,612 千円
	ハ. 有形固定資産購入費	1,750 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息834,062千円の財源に充てるため、企業債402,200千円を借り入れる。

収 入		
第1款	下水道事業収益	9,286,585 千円
第1項	営 業 収 益	4,025,378 千円
第2項	営 業 外 収 益	5,261,207 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	9,008,848 千円
第1項	営 業 費 用	8,086,882 千円
第2項	営 業 外 費 用	916,961 千円
第3項	特 別 損 失	5 千円
第4項	予 備 費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,215,481千円は、過年度分損益勘定留保資金99,269千円、当年度分損益勘定留保資金1,926,251千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額104,172千円、当年度利益剰余金処分額85,789千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	下水道の事業 資本的収入	10,512,085千円
第1項	企業債	5,557,556千円
第3項	他会計補助金	3,322,359千円
第5項	国庫補助金	1,527,798千円
第7項	負担金等	104,372千円
支 出		
第1款	下水道の事業 資本的支出	12,727,566千円
第1項	建設改良費	3,881,044千円
第2項	固定資産購入費	1,750千円
第4項	企業債償還金	8,844,772千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浦川原浄化センター運転管理費	令和7年度から 令和8年度まで	36,925千円
板倉浄化センター運転管理費	令和7年度から 令和9年度まで	78,000千円
公共下水道雨水整備事業 (鴨島第一排水区雨水排水ポンプ)	令和7年度から 令和8年度まで	390,236千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 下水道事業

限 度 額 5,959,756千円

起債の方法 証書借入 (借入時期は令和7年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債額の一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。)

利 率 年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)

償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、その他の資金については融資先と協議して定める。ただし、財政状況その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、9,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 238,661千円

(2) 交際費 70千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,294,194千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち85,789千円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填に処分するものとする。

令和7年2月28日提出

上越市長 中 川 幹 太

下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度上越市下水道事業会計予算実施計画

税込

収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 下水道事業収益			9,286,585	
1 営業収益			4,025,378	
	1 下水道使用料		3,820,814	
		1 下水道使用料	3,820,814	下水道使用料、農業集落排水使用料、浄化槽使用料
	2 他会計負担金		161,470	
		1 一般会計負担金	161,470	雨水処理負担金
	3 国庫補助金		38,784	
		1 国庫補助金	38,784	社会資本整備総合交付金
	6 その他営業収益		4,310	
		2 手数料	150	排水設備指定工事店登録手数料等
		3 貸付金	3,975	排水設備設置資金貸付金
		4 雑収益	185	下水道敷占用料
2 営業外収益			5,261,207	
	2 他会計補助金		651,260	
		1 一般会計補助金	651,260	一般会計繰入金
	5 長期前受金戻入		4,605,730	
		1 長期前受金戻入	4,605,730	補助金等を収益化した額
	8 雑収益		4,217	
		3 延滞金	914	受益者負担金滞納延滞金
		5 その他雑収益	3,303	原子力立地給付金等

支 出

款 ・ 項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 下水道事業費用			9,008,848	
1 営業費用			8,086,882	
	1 管 渠 費		353,088	
		1 給 料	10,131	職員 3人の給料
		2 手 当	5,923	職員 3人の手当
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,376	職員 3人の賞与引当金繰入額
		5 報 酬	52	会計年度任用職員報酬
		6 法 定 福 利 費	3,077	職員 3人の法定福利費
		7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	265	職員 3人の法定福利費引当金繰入額
		10 旅 費	5	旅費
		11 被 服 費	149	職員 3人分
		13 備 消 品 費	236	油処理剂等
		14 燃 料 費	235	庁用車用ガソリン等
		15 光 熱 水 費	55,036	マンホールポンプ電気料金等
		17 通 信 運 搬 費	7,782	マンホールポンプ電信電話料等
		18 委 託 料	186,064	マンホールポンプ維持管理業務委託等
		21 使 用 料 及 び 賃 借 料	23,368	公共下水道用地借上料等
		22 修 繕 費	57,496	污水管渠、雨水幹線、排水樋門修繕等
		29 材 料 費	1,129	フロートスイッチ等
		32 負 担 金	119	排水ポンプ車運用負担金等
		36 保 険 料	645	公共下水道賠償責任保険料等
	3 処 理 場 費		1,324,042	
		1 給 料	17,841	職員 4人の給料
		2 手 当	8,166	職員 4人の手当
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,568	職員 4人の賞与引当金繰入額
		6 法 定 福 利 費	4,887	職員 4人の法定福利費
		7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	506	職員 4人の法定福利費引当金繰入額
		10 旅 費	200	旅費
		11 被 服 費	214	職員 4人分
		13 備 消 品 費	46,539	高分子凝集剂等
		14 燃 料 費	951	非常用発電機用LSA重油等
		15 光 熱 水 費	300,680	処理場電気料金等
		16 印 刷 製 本 費	92	処理場パンフレット印刷
		17 通 信 運 搬 費	1,678	処理場電信電話料等
		18 委 託 料	829,620	処理場運転維持管理業務委託等
		20 手 数 料	1,035	事業場水質検査手数料等
		21 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,960	複写機使用料等
		22 修 繕 費	100,768	脱水機修繕等
		29 材 料 費	82	フロートスイッチ
		32 負 担 金	360	下水道技術研修負担金等
		36 保 険 料	1,885	建物総合損害共済分担金等
		39 公 課 費	10	庁用車自動車重量税
	4 浄 化 槽 費		8,396	
		13 備 消 品 費	34	マンホール蓋

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
	6 普及指導費	17 通信運搬費	2	納付書送付用郵便料
		18 委託料	6,664	浄化槽維持管理業務委託
		20 手数料	91	データ伝送変更手数料、口座振替手数料
		22 修繕費	1,605	浄化槽ろ床槽修繕等
			12,807	
		2 手当	667	会計年度任用職員手当
		3 賞与引当金額	334	会計年度任用職員賞与引当金繰入額
		5 報酬	3,449	会計年度任用職員報酬
		6 法定福利費	769	会計年度任用職員法定福利費
		7 法定福利費引当金繰入額	55	会計年度任用職員法定福利費引当金繰入額
		10 旅費	70	費用弁償
		13 備品費	28	下水道検査済証シール等
		14 燃料費	102	庁用車用ガソリン
		17 通信運搬費	87	事業所宛郵便料等
		21 使用料及び賃借料	224	私有車借上料
		22 修繕費	34	庁用車修繕
		33 補助金	2,989	排水設備工事費助成金、排水設備設置資金利子補給補助金
		36 保険料	22	自動車損害賠償責任保険等
		37 貸付金	3,977	排水設備設置資金預託金
	7 業務費		147,331	
		1 給料	18,620	職員 5人の給料
		2 手当	7,406	職員 5人の手当
		3 賞与引当金額	2,677	職員 5人の賞与引当金繰入額
		5 報酬	1,658	会計年度任用職員報酬
		6 法定福利費	5,639	職員 5人の法定福利費
		7 法定福利費引当金繰入額	517	職員 5人の法定福利費引当金繰入額
		9 報償費	2,097	受益者負担金等前納報奨金
		10 旅費	118	費用弁償
		11 被服費	75	職員 5人分
		13 備品費	145	地下水加算メーター等
		16 印刷製本費	2,344	料金徴収関係印刷製本費
		17 通信運搬費	7,472	VPN回線使用料、使用料等関係郵便料等
		18 委託料	88,766	下水道使用料徴収業務委託等
		20 手数料	6,115	口座振替手数料等
		21 使用料及び賃借料	3,509	受益者負担金システム機器貸借
		22 修繕費	138	検針用機器工具点検修理
		32 負担金	35	研修会負担金
	8 総 係 費		99,205	
		1 給料	11,610	職員 3人の給料
		2 手当	7,478	職員 3人の手当
		3 賞与引当金額	1,573	職員 3人の賞与引当金繰入額
		6 法定福利費	4,247	職員 3人の法定福利費
		7 法定福利費引当金繰入額	302	職員 3人の法定福利費引当金繰入額
		8 退職給付費	9,074	職員 27人分

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
2 営業外費用	9 減価償却費	10 旅 費	187	費用弁償、旅費
		11 被 服 費	45	職員 3人分
		12 研 修 費	163	研修会参加費
		13 備 消 品 費	1,321	事務用消耗品、公営企業関連図書等
		14 燃 料 費	505	庁用車用ガソリン
		15 光 熱 水 費	2,202	旧初田地区処理場電気料金・水道料金
		16 印 刷 製 本 費	116	事業概要印刷製本費
		17 通 信 運 搬 費	1,013	事務用郵便料
		18 委 託 料	41,410	下水道事業資産調査業務委託等
		19 交 際 費	70	管理者交際費
		20 手 数 料	570	公金取扱手数料等
		21 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,067	有料道路使用料等
		22 修 繕 費	600	庁用車車検修繕
		31 広 告 料	208	広告経費
		32 負 担 金	6,574	下水道協会負担金、研修会負担金
		35 厚 生 費	127	産業医報酬等
		36 保 険 料	142	自動車損害賠償責任保険料等
		37 公 課 費	51	庁用車自動車重量税
		41 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,550	
			6,129,781	
		50 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	6,129,781	
	10 資産減耗費		12,232	
		52 資 産 減 耗 費	12,232	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		916,961	
			836,861	
		56 企 業 債 利 息	834,062	
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	57 借 入 金 利 息	2,799	一時借入金利子
			80,000	
		59 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	80,000	
	3 雑 支 出		100	
		61 その他雑支出	100	受益者負担金、使用料過誤納還付金及び還付加算金
3 特別損失	1 固 定 資 産 売 却 損		5	
			5	
4 予 備 費		62 固 定 資 産 売 却 損	5	
			5,000	
	1 予 備 費		5,000	
		67 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 ・ 項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 下水道事業 資本的収入			10,512,085	
1 企業債			5,557,556	
	1 建設改良債		2,185,600	
		1 下水道事業債	2,185,600	公共下水道債
	2 資本費平準化債		1,764,900	
		1 下水道事業債	1,764,900	
	3 借 換 債		1,471,656	
		1 下水道事業債	1,471,656	
	4 特別措置分		135,400	
		1 下水道事業債	135,400	
3 他会計補助金			3,322,359	
	1 他会計補助金		3,322,359	
		1 他会計補助金	3,322,359	一般会計繰入金
5 国庫補助金			1,527,798	
	1 国庫補助金		1,527,798	
		1 下水道事業 国庫補助金	1,527,798	社会資本整備総合交付金、農業集落排水 施設機能強化国庫補助金等
7 負担金等			104,372	
	1 受益者負担金		93,706	
		1 下水道事業 負担金	93,706	
	2 受益者分担金		10,666	
		1 下水道事業 分担金	10,666	

		支 出		
款 ・ 項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 下水道事業 資本的支出			12,727,566	
1 建設改良費			3,881,044	
	1 管渠建設改良費		2,361,257	
		18 委託料	66,638	実施設計業務委託等
		26 工事請負費	2,005,511	汚水管渠工事、雨水管渠工事、接続柵設置工事等
		30 補償金	289,108	物件移転補償（ガス管、水道管等）
	3 処理場建設改良費		1,432,612	
		1 給料	11,928	職員 3人の給料
		2 手当	6,535	職員 3人の手当
		6 法定福利費	3,565	職員 3人の法定福利費
		10 旅費	502	旅費
		11 被服費	149	職員 3人分
		13 備品費	18	設計積算用図書
		18 委託料	444,982	実施設計業務委託等
		21 使用料及び賃借料	99	有料道路使用料
		26 工事請負費	964,829	下水道センター砂ろ過・消毒設備改築工事等
		32 負担金	5	諸会議出席負担金
	5 建設総係費		87,175	
		1 給料	40,918	職員 9人の給料
		2 手当	23,108	職員 9人の手当
		5 報酬	1,658	会計年度任用職員報酬
		6 法定福利費	13,074	職員 9人の法定福利費
		10 旅費	201	費用弁償、旅費
		11 被服費	564	職員 9人分
		13 備品費	1,262	事務用消耗品
		16 印刷製本費	970	内水ハザードマップ印刷
		17 通信運搬費	34	工事実施通知用郵便料等
		18 委託料	570	建設CAD保守管理業務委託等
		21 使用料及び賃借料	4,512	市町村積算システム使用料等
		22 修繕費	7	オートレベル点検修繕等
		32 負担金	297	研修会負担金
2 固定資産 購入費			1,750	
	1 有形固定資産 購入費		1,750	
		76 工具・器具 及び備品	1,750	自動体外式除細動器（AED）等
4 企業債償還金			8,844,772	
	1 企業債償還金		8,844,772	
		86 企業債償還金	8,844,772	企業債元金償還金

令和7年度上越市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

税抜

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	173,773
減価償却費	6,129,781
資産減耗費	12,232
引当金の増減額(△は減少)	6,256
長期前受金戻入額	△ 4,605,730
支払利息	836,861
有形固定資産売却損益(△は益)	5
未収金の増減額(△は増加)	8,171
未払金の増減額(△は減少)	80,000
小計	2,641,349
利息の支払額	△ 836,861
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,804,488

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,539,405
国庫補助金等による収入	1,392,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,146,452

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,959,756
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,844,772
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に係る一般会計からの繰入金による収入	3,322,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	437,343

資金増加額(又は減少額)	95,379
資金期首残高	382,397
資金期末残高	477,776

給 与 費 明 細 書

税込

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(4) 28	6,817	111,048	82,396	200,261	38,400	238,661
前 年 度	0	(9) 39	13,461	151,580	102,723	267,764	54,177	321,941
比 較	0	(△5) △11	△ 6,644	△ 40,532	△ 20,327	△ 67,503	△ 15,777	△ 83,280

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	3,630	18,360	724	0	87	47,035	0
	前 年 度	5,850	27,454	1,448	0	174	63,482	0
	比 較	△ 2,220	△ 9,094	△ 724	0	△ 87	△ 16,447	0
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本 年 度	1,584	1,902	9,074				
	前 年 度	2,590	1,725	0				
	比 較	△ 1,006	177	9,074				

() 内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 27	0	108,110	79,522	187,632	35,962	223,594
前 年 度	0	(0) 38	0	148,890	98,051	246,941	50,208	297,149
比 較	0	(0) △11	0	△ 40,780	△ 18,529	△ 59,309	△ 14,246	△ 73,555

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	3,630	18,360	724	0	87	44,196	0
	前 年 度	5,850	27,454	1,448	0	174	58,872	0
	比 較	△ 2,220	△ 9,094	△ 724	0	△ 87	△ 14,676	0
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本 年 度	1,549	1,902	9,074				
	前 年 度	2,528	1,725	0				
	比 較	△ 979	177	9,074				

() 内は短時間勤務職員(外書)を示す。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(4) 1	6,817	2,938	2,874	12,629	2,438	15,067
前 年 度	(9) 1	13,461	2,690	4,672	20,823	3,969	24,792
比 較	(△5) 0	△ 6,644	248	△ 1,798	△ 8,194	△ 1,531	△ 9,725

手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	0	2,839	35	0
	前 年 度	0	4,610	62	0
	比 較	0	△ 1,771	△ 27	0

() 内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考															
給 料	△ 40,780	給与改定に伴う増加分	2,743	$\left(\frac{108,110}{105,367} - 1 \right) \times 100 = 2.60$	給料の改定状況（前年度） 改定率2.60% 改定時期令和6年4月1日															
		昇給に伴う増加分	218		平均昇給率0.81%															
		その他の減少分	△ 43,741	職員構成の変動等による減少分	職員数の異動状況（短時間勤務職員を含む） <table><tr><td></td><td>前年度1月1日 時点職員数</td><td>前年度末までの増減</td><td>年度当初 職員数見込</td></tr><tr><td>本年度</td><td>37人</td><td>△ 10人</td><td>27人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>37人</td><td>1人</td><td>38人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>0人</td><td>△ 11人</td><td>△ 11人</td></tr></table>		前年度1月1日 時点職員数	前年度末までの増減	年度当初 職員数見込	本年度	37人	△ 10人	27人	前年度	37人	1人	38人	増 減	0人	△ 11人
		前年度1月1日 時点職員数	前年度末までの増減	年度当初 職員数見込																
	本年度	37人	△ 10人	27人																
	前年度	37人	1人	38人																
	増 減	0人	△ 11人	△ 11人																
手 当	△ 27,603	給与改定に伴う増加分	2,026	給料及び期末・奨励手当の改定に伴う増加分	年間の支給割合を0.1月分引上げ （再任用職員は0.05月分引上げ）															
		その他の減少分	△ 29,629	職員構成の変動等による減少分																

3 給料及び手当の状況

（1）職員1人当たり給与

区 分	一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）
	平均給与月額（円）
	平均年齢（歳）
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）
	平均給与月額（円）
	平均年齢（歳）

（2）初任給

区 分	一般行政職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	2	5.4
	5 級	6	16.2
	4 級	13	35.2
	3 級	9	24.3
	2 級	4	10.8
	1 級	3	8.1
	計	37	100.0
令和6年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	2	5.4
	5 級	3	8.1
	4 級	17	46.0
	3 級	10	27.0
	2 級	2	5.4
	1 級	3	8.1
	計	37	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 ～ 6 級	5 級	4 級	3 級	2 ～ 1 級
一 般 行政職	部 長	課 長	副課長	係 長 主 任	主 任	主 事

(令和7年1月1日現在)

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	27
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22	22
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	22
		5号給(人)	
		6号給(人)	
		7号給(人)	
		8号給以上(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	81.5	81.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	38
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	33	33
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	1
		4号給(人)	32
		5号給(人)	
		6号給(人)	
		7号給(人)	
		8号給以上(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	86.8	86.8

(5) 期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

税込

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料、 企業債、他会計 補助金、国庫補 助金
浦川原浄化センター運転 管理費	千円 36,925	-	千円 -	令和8年度	千円 36,925	千円 36,925
板倉浄化センター運転管 理費	78,000	-	-	令和8年度から 令和9年度まで	78,000	78,000
公共下水道雨水整備事業 （鴨島第一排水区雨水排 水ポンプ）	390,236	-	-	令和8年度	390,236	390,236

令和 7 年度上越市下水道事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 土 地 5,241,768

2 建 物 5,382,285

減価償却累計額 △ 1,066,814 4,315,471

3 構 築 物 191,195,166

減価償却累計額 △ 31,424,358 159,770,808

4 機 械 及 び 装 置 11,663,082

減価償却累計額 △ 5,353,134 6,309,948

5 車 両 運 搬 具 37,075

減価償却累計額 △ 31,157 5,918

6 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 35,193

減価償却累計額 △ 14,393 20,800

有形固定資産合計 175,664,713

(2) 無 形 固 定 資 産

1 地 上 権 1

2 電 話 加 入 権 29,752

無形固定資産合計 29,753

固定資産合計 175,694,466

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 477,776

(2) 未 収 金 404,932

(3) 貸 倒 引 当 金 △ 8,550 396,382

(4) 前 払 費 用 350

流動資産合計 874,508

資 産 合 計 176,568,974

負債の部

1 固定負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	69,845,527		
企業債合計		69,845,527	
2 流動負債			69,845,527
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,291,171		
企業債合計		8,291,171	
(2) 未払金		834,685	
(3) 引当金			
1 退職給付引当金	9,074		
2 賞与引当金	8,528		
3 法定福利費引当金	1,645		
引当金合計		19,247	
(4) 預り金		1,200	
流動負債合計			9,146,303
3 繰延収益			
(1) 長期前受金		122,010,665	
長期前受金収益化累計額		△ 28,939,856	
繰延収益合計			93,070,809
負債合計			172,062,639

資本の部

1 剰余金			
(1) 資本剰余金			
1 受贈財産評価額	315		
2 国庫補助金	2,609,834		
資本剰余金合計		2,610,149	
(2) 利益剰余金			
1 当年度未処分利益剰余金	1,896,186		
利益剰余金合計		1,896,186	
剰余金合計			4,506,335
資本合計			4,506,335
負債資本合計			176,568,974

令和6年度上越市下水道事業会計予定損益計算書

税抜

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,466,059		
(2) 他会計負担金	197,083		
(3) 国庫補助金	19,466		
(4) その他営業収益	4,834	3,687,442	
2 営業費用			
(1) 管渠費	320,532		
(2) 処理場費	1,182,816		
(3) 浄化槽費	6,658		
(4) 普及指導費	15,387		
(5) 業務費	119,531		
(6) 総係費	123,904		
(7) 減価償却費	6,078,353		
(8) 資産減耗費	22,049	7,869,230	
(営業損失)			4,181,788
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	743,451		
(2) 長期前受金戻入	4,582,551		
(3) 雑収益	4,297	5,330,299	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	896,283		
(2) 雑支出	4,595	900,878	
(経常利益)			247,633
(当年度純利益)			247,633
(前年度繰越利益剰余金)			1,474,780
(当年度未処分利益剰余金)			1,722,413

令和 6 年度上越市下水道事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 土 地 5,241,768

2 建 物 5,382,285

減価償却累計額 △ 888,222 4,494,063

3 構 築 物 188,972,176

減価償却累計額 △ 26,003,352 162,968,824

4 機 械 及 び 装 置 10,348,257

減価償却累計額 △ 4,818,401 5,529,856

5 車 両 運 搬 具 37,080

減価償却累計額 △ 25,148 11,932

6 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 33,603

減価償却累計額 △ 12,720 20,883

有形固定資産合計 178,267,326

(2) 無 形 固 定 資 産

1 地 上 権 1

2 電 話 加 入 権 29,752

無形固定資産合計 29,753

固定資産合計 178,297,079

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 382,397

(2) 未 収 金 413,103

(3) 貸 倒 引 当 金 △ 8,171 404,932

(4) 前 払 費 用 350

流動資産合計 787,679

資 産 合 計 179,084,758

負債の部

1 固定負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	72,642,875		
企業債合計		72,642,875	
2 流動負債			72,642,875
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,378,839		
企業債合計		8,378,839	
(2) 未払金		754,685	
(3) 引当金			
1 賞与引当金	11,138		
2 法定福利費引当金	2,232		
引当金合計		13,370	
(4) 預り金		1,200	
流動負債合計			9,148,094
3 繰延収益			
(1) 長期前受金		117,295,353	
長期前受金収益化累計額		△ 24,334,126	
繰延収益合計			92,961,227
負債合計			174,752,196

資本の部

1 剰余金			
(1) 資本剰余金			
1 受贈財産評価額	315		
2 国庫補助金	2,609,834		
資本剰余金合計		2,610,149	
(2) 利益剰余金			
1 当年度末処分利益剰余金	1,722,413		
利益剰余金合計		1,722,413	
剰余金合計			4,332,562
資本合計			4,332,562
負債資本合計			179,084,758

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 18～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～50年

工具・器具及び備品 4～20年

車両運搬具 4～6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権とし、過去3か年の貸倒実績率の平均値により回収不能額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は18,382,520千円である。

2 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和7年度において、前年度に発生した期末手当及び奨励手当として、11,138千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金11,138千円を取り崩す予定である。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、前年度に発生した期末手当及び奨励手当に対する法定福利費として、2,232千円を支出することが見込まれるため、法定福利費引当金2,232千円を取り崩す予定である。

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務
浄化槽事業	上記以外において合併処理浄化槽を使用し、汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

税抜

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽事業	合 計
営業収益	3,131,027	540,974	6,029	3,678,030
営業費用	6,005,619	1,905,675	12,659	7,923,953
営業損益	△ 2,874,592	△ 1,364,701	△ 6,630	△ 4,245,923
経常損益	169,844	3,818	116	173,778
セグメント資産	143,861,090	32,642,631	65,253	176,568,974
セグメント負債	141,199,919	30,786,811	75,909	172,062,639
その他の項目				
他会計繰入金	2,910,268	1,218,572	6,249	4,135,089
減価償却費	4,817,378	1,307,421	4,982	6,129,781
支払利息	734,903	101,023	935	836,861
特別損失	5	0	0	5
有形固定資産 及び無形固定資産 資産の増加額	3,154,516	384,889	0	3,539,405

V 減損損失

該当なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引はない。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII その他の注記

該当なし